

中近世城館調査事業の現状と分析

——次世代の城館調査・研究に向けての基礎作業として——

岡 寺 良

はじめに

現在、日本国内における中近世城館の調査研究は多岐に及んでいるが、それぞれの地域の現状を考える上で最も参考とされるものの一つが、「中世（中近世）城館調査報告書」（以下、「調査報告書」という）ではないだろうか。後述するように、都道府県ごとに実施・刊行されてきた当調査報告書も、2022年度をもって44都道府県が完了（1府2県は未完）しており、現在実施されている自治体もなく、一つの区切りを迎えていると言っても良いだろう。これらビッグデータともいえる調査データの集積については、個別城館の調査データ等は各地で大いに活用されている反面、それらすべての情報を統合、分析した作業結果が公表されているのは見られないのが現状である。つまりは、調査事業全体の状況を把握すべき情報集積が行われていないといえるだろう。

本稿では、そのような状況を打開すべく、中近世城館調査事業が全国的にどのように実施されてきたのかを調査報告書を元に分析・考察し、次世代の城館調査に向けての基礎的な作業と位置付けたい。

1 中世（中近世）城館調査事業の概要と意義

中世（中近世）城館調査事業（以下、「調査事業」という。）の目的と内容については、東洋書林から刊行されたシリーズ『都道府県別日本の中世城館調査報告書集成』の村田修三による解題「城館研究の基礎—「中世城館調査報告書」復刻の意義—」の冒頭「中世城館調査事業の目的と内容」の中で、「全国各地に残っている中世城館遺跡を開発等の破壊から守るための基本台帳作りという緊急の目的をもって、各県教委が主体になり文化庁の指導下、国庫補助を得て行ってきた調査事業」と説明している（村田・服部2000-2003）。

また、同じく解題を著した服部英雄は「中世城館（中世城郭）分布調査の意義」の中で、「文化庁ではこの報告書の結果をうけて、中世城館の国史跡指定を推進した。記念物課内に文化財保護審議会、史跡部会委員のうち歴史時代の委員によって、中世城館遺跡保存検討会議を設置し、国史跡指定候補となる城館遺跡の選定を行っていった」と述べており、これら一連の事業が、学術的な意味合いはもちろんのこと、文化財保護行政の面でも貢献したといえることができるであろう。

上記のように史跡指定のための基礎調査という側面はもとより、本事業において新たに確認された城館遺跡については、各市町村において埋蔵文化財包蔵地として埋蔵文化財包蔵地地図（いわゆる遺跡地図）に登載（いわゆる周知化）されていったことも大きな意義として挙げることもできるであろう。

では次に、各都道府県が実施してきた調査事業の実際についてみていくこととしたい。

2 中近世城館調査事業一覧表の作成

今回の検討では、各都道府県が刊行している中世（中近世）城館調査報告書について、筆者自身が実際に報告書を閲覧し、内容を精査することで、どのような調査項目、報告項目が掲載されているかなどについて一覧表を作成した（表1）。

なお、現在となっては稀少となってしまった報告書もあるため、報告書の現物を閲覧できなかったものについては、東洋書林刊行の復刻版、あるいは奈良文化財研究所のウェブサイト（全国文化財総覧 <https://sitereports.nabunken.go.jp/ja>）に掲出されたPDFデータで補うことで、全冊の報告書を閲覧することができ、その結果を元に作成することができた。

以下、表1の項目の説明を行う。

(1) 中近世城館調査事業一覧表の項目説明

① 報告書名

調査事業により刊行された調査報告書の名称を掲げた。「〇〇県中（近）世城館（詳細分布）調査報告書」あるいは「〇〇県の中（近）世城館（跡）」という名称が一般的であり、一般的によく言われる「悉皆調査報告書」という名称は一つも確認できない。また特徴的なものとしては、沖縄県の「ぐすく」など他地域にはほぼ見られない種類の城館遺跡の名称を用いているものも存在する。

② 復刻（東洋書林版）

調査事業報告書のうち、90年代までに刊行されていたものについては、東洋書林から『都道府県別 日本の中世城館調査報告書集成』（全21巻・28道県分）として復刻されており、一覧表には復刻版に掲載されている巻数を記載した。

また、昨今は先述の全国文化財総覧にもPDF公開されているものも見受けられるようになってきているが、今回はその有無まで確認するには至らなかった。

③ 原版確認

復刻版やPDFデータではなく、報告書の現物（原版）を今回確認できたものについて、「○」を付した。

④ 事業年度一調査年度と報告書刊行年

調査の事業年度と、報告書が刊行された年（ほとんどの場合は年度末）を記載した。これらの傾向については次章にて考察する。

⑤ 調査主体

本調査事業の調査主体について、報告書の記載に基づき掲出した。ほとんどが各都道府県教育委員会だが、兵庫県は兵庫県、富山県は富山県埋蔵文化財センターとしている。だが、実際の調査報告においては、各都道府県職員に加え、城館所在の市町村教育委員会職員や、有識者、委託業者など、都道府県ごとに異なっているが、本稿ではその詳細な検討は行っていない。

⑥ 調査対象遺跡

基本的には、中世城郭が調査対象であるが、近世城郭や関連遺跡（伝承地のほか、堀や溝で囲まれた中世遺跡）なども調査対象としているものもあるため、どこまでを調査対象としているかを示した。

なお、事業名が「中世城館調査事業」である場合でも、近世の城郭も対象として採り上げている

ものが意外に多い。これは近世城郭であっても築城が中世に遡り得ることを考慮したものとも考えられる。また、関連遺跡で特色的なものとしては、京都府が城郭利用の観点から中近世寺社も調査対象としていることなどが特筆される。

⑦ 掲載項目—一覧表・参考文献・分布図

調査対象となった城館の一覧表の有無について示した。現在では参考文献や分布図などとともに報告書への掲載が自明のことも思えるが、初期の報告書には掲載されていないものが散見される。

⑧ 掲載項目—縄張り図・現地写真・個別解説

本事業における特色の一つが、城館の構造を示す手段として、縄張り図を多用することにある。そのため、縄張り図が全く掲載されていない報告書は存在しなかった。もちろん報告書によって図の完備される粗密や、遺構認識の優劣が存在しているのは言うまでもないが、ここではそれは検討しない。

現地写真は新しい報告書ほど多く掲載される印象を受ける。個別解説は今では当然あるべきものであるが、初期の報告書には、縄張り図の解説としての個別解説がなく、一覧表の情報に頼らざるを得ないものが散見され、分布調査としての側面が濃かったことが想定される。

⑨ 掲載項目—文献調査・絵図・地籍図・地名

これらは城郭に付随する参考データともいえる情報である。文献調査も初期の報告書にないものが多く、あったとしても一次史料、二次史料の区別なく掲載されているが、やがてそれらを弁別して掲載するようになっていく。絵図・地籍図については、全てを掲載することは難しいため、城館ごとに採用するものとそうでないものを取捨選択して掲載しているものが多い。

地名は、城館に関連する地名（小字）を抽出したものであり、初期の報告書にはほとんど認められない。「館」や「垣内」、「堀」、「屋敷」などの地名を大字くらいの範囲ごとに抽出しているが、現地との照合は非常に膨大な手間を有するため、それらまで完全に行っているものはないが、そのような中でも大分県など、平地城館の所在地などの特定領域を詳細に地名復元を行っているものもある。

⑩ 掲載項目—全体概観・総括

調査報告書には、各城館の個別解説のほか、都道府県内の状況などを記した全体概観を述べるもの、さらには報告書の最後に総括や考察を掲載するものが見受けられるため、その有無を掲載した。

⑪ 掲載項目—索引・抄録

個別城館の検索を容易にするための索引は、刊行時期に関係なく、あるものとなないものが見受けられた。また発掘調査報告書の概要を記した抄録については、初期の報告書にはまだ抄録自体が存在しないため、当然掲載されていないが、抄録が報告書で一般化した1994年度（平成6年度）以降でも抄録を掲載していないものが散見された。

⑫ 報告書体裁—判型・分冊数・カラーページ・本文総ページ

判型は現物確認できたもののうち、沖縄県のみB5判であるが、その他はすべてA4判であった。行政文書がB5判からA4判に改められた1993年度（平成5年度）以前の調査報告書もA4判のため、事業開始当初からA4判を前提にしていた可能性が考えられる¹⁾。

分冊数は、その冊数を示しているが、その分冊方法については、①旧国などの地域ごとに分冊する、のが一般的であるように見えるが、中には、②文献史料編、分布図編、詳説編（城館の個別解説）など、掲載種類によって分冊している自治体（長崎県、大分県、東京都等）なども散見された。

カラーページはその有無を記載したが、初期の報告書にはほとんどない。本文総ページは全ての分冊の合計ページ数を記載した。

⑬ 備考

一覧表掲載項目の他、特筆すべきものがあれば記載した。ちなみに本調査事業は基本的に文化庁の国庫補助事業によるものであるが、例外的に東京都は「緊急地域雇用特別基金事業」での業者委託による調査・報告書作成業務であり、大阪府も南河内地域、北・中河内地域の事業については文化庁の国庫補助事業ではないが、摂津地域は文化庁の国庫補助事業である。

3 中近世城館調査報告事業の推移

表2は、各都道府県の調査事業年度期間をグラフに表したものである。調査年度と報告書刊行年度を区別して表し、調査事業開始年度の古い順から整序し、着手順と完了順も掲載している。

この表を見ると1973年度（昭和48年度）以降、2022年度（令和4年度）まで途切れることなく、いずれかの都道府県で調査事業が行われたことが分かるが²⁾、この表を見ることで調査事業期間にいくつかの画期を見出すことができたため、それに基づき、それぞれの時期の特徴等について述べておくこととしたい。

<第1期> 1973～77年度

調査事業が始まった初期の段階と位置付けることができ、73年度に北海道（チャシ調査）、74年度に三重県、75年度に熊本県、77年度に沖縄県の事業が始まっており、北海道、沖縄県を除き、2～3ヶ年度で実施されている。村田修三も東洋書林版の解題でも述べているように、「77年三重県の場合は所在を明示する分布地図を欠き、78年の熊本県の場合は遺跡の見取図の描法に難があるなど、まだ試行錯誤の段階だった」としている（村田・服部2000-2003）。また、北海道も個別解説がないなどの点もあげることができるだろう。

<第2期> 1978～87年度

78年度になると、秋田県、静岡県、福井県で調査事業が開始され、79年度には栃木県、兵庫県、長野県、80年度には青森県というように、継続的に事業を開始する県が増加し始めるのがこの時期からである。基本的に事業期間は3ヶ年度で、最終年度に報告書を刊行するパターンが一般化していくのもこの時期であると言える。また、静岡県や長野県では文献調査が実施されるなど、調査方法の広がりを見せ始めている。

そして82年度からは岩手県、鹿児島県に加えて滋賀県の事業が開始される。滋賀県は事業が82年度から90年度までの9ヶ年度にわたり、事業初年度から最終年度まで毎年報告書を刊行、合計10分冊2,900ページにも及ぶ分量は、当調査事業の中でも最大の分量を誇り、この時期の事業の在り方としては他とは全く異なっているのが特徴である。一方で、83年度に実施された高知県は、調査から報告書刊行までの全てを単年度で完結させており、滋賀県とは対照的である。また83年度には高知県を含む4県、84年度には1県、85年度には2県が事業を開始しており、当調査事業

前半期における最盛期を迎えたと言っても良いだろう。

<第3期> 1988～98年度

第2期で最盛を迎えた調査事業も、長期で継続していた沖縄県と滋賀県を除き、87～88年度にかけて収束していくこととなる。そして新たに88年度から山形県と愛知県、89年度（平成元年度）から広島県、90年度から千葉県というように、新たな県によって事業が始められていく。この時期の事業の特徴は、事業年度の長期化と分冊の増加である。これまでは一部の例外を除いては、調査事業期間は3年、長くても5年で、最終年度に調査報告書を刊行するあり方が一般的であったが、第3期から始まった各県は、6～10ヶ年もの長期にわたり事業を継続し、報告書も事業期間中に何回か分けて刊行するか、最終年度に複数分冊刊行するようになった。以後、調査事業における期間の平均は5ヶ年以上が常態化していくこととなる。

調査の内容についても、現地調査に加えて文献調査はほぼ必須となっていき、また城館の個別解説に止まらず、全県的な状況を踏まえた総括・考察の文章が掲載されるようになるのもこの時期の特徴である。また、千葉県において初めて報告書名に「近世」の文字が掲載されることとなり、中世城館に加え、近世城館も当調査事業の対象となっていったのもこの時期からである³⁾。

以上のように第3期はこれまでの「量」の変化に加え、「質」の変化も起こっていった時期と言えるだろう。

なお、92年度に開始された和歌山県、宮崎県も98年度には報告書が刊行されて事業が完了し、98年度までに事業が完了した道県分が、2000～2003年にかけて東洋書林から復刻版が刊行されており、当調査事業も一つの区切りを見せたかの感を呈している。

<第4期> 1999～2005年度

99年度から2000年度にかけても同時進行で6～7県が調査事業を継続していたが、個々の調査事業期間が長期化したためか、この2ヶ年度は調査報告書が刊行されていない。また調査地域も既に北海道・東北地方では事業期間中の自治体はなく、その主体は中四国から九州地方がメインとなっていく。20世紀末から21世紀初頭にかけて開始された各県の事業も、およそ2005年度には完了していくが、唯一佐賀県のみは2002年度から16年度までの15ヶ年と事業期間は長期に及び、継続期間としては最長となっている。

<第5期> 2006～2022年度

73年度から開始された当調査事業も、2006年度に石川県が完了すると、残すは12府県のみとなり、九州北部から中国・山陽地方、関東近県の他、特に近畿地方では京都府、大阪府、奈良県という日本の中世社会を考える上でも非常に重要な地域が欠落する状況となっていた。

そのような状況の中で2006年度から大阪府での事業が開始され（大阪府の事業は断続的で未完）、2009年度から京都府、2016年度から奈良県での事業が開始された。

また、この時期の特徴としては岡山県や京都府、福岡県など、5～6ヶ年程度の調査期間であるにもかかわらず、総ページ1,000を超える大部の調査報告が刊行されるようになり、その中には当調査事業において新たに確認・調査がなされた城館がかなり盛り込まれるようになった。本稿では判断が主観的になるため、図面の出来不出来については論じるつもりはないが、当該期になると精緻な図面が増加してきているのは否めないだろう。故に文化財保護行政のみならず、さらなる城館研究の発展にも資するデータを提供するようになったともいえるだろう。

現状最後となった2018年度に開始された茨城県の事業も2022年度に完了し、それ以後は、現在まで当調査事業を実施している都道府県は存在しない。未完了の地域としては、断続的に実施途上の大阪府に加え、未着手の宮城県と神奈川県のみを数える状況となっている。

おわりに

前章では中世城館に加え、90年代以降には近世城館も調査対象となっていたことを確認したが、それに加え、例えば愛知県や福岡県、香川県、佐賀県などでは、近世の台場（砲台）、狼煙台（烽火台）、遠見番所などの「海防遺跡」も調査対象となっている。兵庫県では調査事業が1981年度に完了した後、30年あまりもたった2013年には『兵庫県の台場・砲台』報告書を刊行しており、その調査対象の広がりを確認できる。

当調査事業に含めるべきものではないだろうが、大分県や宮崎県では城館調査の後、明治10年に起こった西南戦争関連遺跡の調査報告書（大分県教育庁埋蔵文化財センター編2009『西南戦争跡分布調査報告書』大分県教育庁埋蔵文化財センター調査報告書44、宮崎県埋蔵文化財センター編2023『西南戦争関連遺跡総合調査報告書』宮崎県埋蔵文化財センター発掘調査報告書第266集）が刊行され、中近世城館から接続する関連遺跡の調査として注目される。

以上のように、70年代から今日まで全国的に実施されてきた中世（中近世）城館調査事業について、刊行された報告書を元にその調査内容や変遷を見てきた。目的は変わらずとはいえ、調査・研究の進展状況に応じて、その調査内容や対象も推移していったことも確認することができた。まず今回は客観的な目で、全国各地で刊行された膨大な調査報告のデータ整理に務めることを一義とし、報告書自体の内容の評価については主観的な観点も混じるため極力控えることとした。考察が足りないとの批判は、甘んじて受けることとしたい。

昨今、日本全国の立体地図のオープンデータ化が急速に進み、これまで把握が容易ではなかった未知の城館や巨大な城郭の様相が、白日の下に明らかになりつつある。このような状況の中、中近世城館の調査・研究に新たな展開が訪れていくことは疑いないと考えているが、だからこそ、これまで明らかとなっている中近世城館の基礎的データを踏まえておく必要があるのではないかと思い、本稿を起すこととした。本稿の成果がその責の一端を果たしていると実感していただけるのならば幸いである。

付記

本稿作成のための文献探索・閲覧においては佐々木健策氏、中西裕樹氏、九州歴史資料館職員の方々には大変お世話になりました。感謝します。

註

- 1) 復刻された東洋書林版は、菊判に縮小して復刻しているが、その際、ほぼすべての復刻本に「判型をB5判から菊判に改めた。」と記されている。だが原版確認できたものは、全てA4判であることからその記載が誤りであるし、原版確認できていないものについても、B5判から改めたという記載は全て誤りである可能性が考えられる。
- 2) 東洋書林版の村田修三の解題の文章では、これを遡る事例として1968年に刊行された埼玉県の旧版の事例を

挙げているが(埼玉県教育委員会編 1968『埼玉県の館城跡』)、現物を確認することができなかったため、今回は割愛した。

- 3) 千葉県より先、三重県では1976年に中世城館の報告書を出した後に、1984年に『三重県の近世城館』報告書を刊行している。近世城館の調査・保護にも目を向けた先進的な事例と言えるだろう。

参考文献

<北海道>

北海道教育庁社会教育部文化課編 1983『昭和57年度 北海道のチャシ』北海道教育委員会

<青森県>

青森県教育委員会編 1983『青森県の中世城館』

<秋田県>

秋田県教育委員会編 1981『秋田県の中世城館』

<岩手県>

岩手県教育委員会編 1986『岩手県中近世城館跡分布調査報告書』

<山形県>

山形県教育委員会編 1995『山形県中世城館遺跡調査報告書』第1集(置賜地域)

山形県教育委員会編 1996『山形県中世城館遺跡調査報告書』第2集(村山地区)

山形県教育委員会編 1997『山形県中世城館遺跡調査報告書』第3集(庄内・最上地域)

<宮城県>

なし

<福島県>

福島県教育委員会編 1988『福島県の中世城館跡』

<東京都>

東京都教育委員会編 2005『東京都の中世城館』(城館一覧・分布図編)

東京都教育委員会編 2006『東京都の中世城館』(主要城館編)

<埼玉県>

埼玉県教育委員会編 1988『埼玉の中世城館跡』

<神奈川県>

なし

<千葉県>

千葉県教育委員会編 1995『千葉県所在中近世城館跡詳細分布調査報告書』Ⅰ—旧下総国地域—

千葉県教育委員会編 1996『千葉県所在中近世城館跡詳細分布調査報告書』Ⅱ—旧上総・安房国地域—

<茨城県>

茨城県教育庁総務企画部文化課編 2023『茨城県の中世城館』—茨城県中世城館跡総合調査報告書— 茨城県教育委員会

<栃木県>

栃木県教育委員会事務局文化課編 1982『栃木県の中世城館跡』(栃木県文化振興事業団)

<群馬県>

群馬県教育委員会編 1989『群馬県の中世城館跡』

<山梨県>

山梨県教育委員会編 1986『山梨県の中世城館跡』—分布調査報告書—

<長野県>

長野県教育委員会編 1983『長野県の中世城館跡』—分布調査報告書—

<新潟県>

新潟県教育委員会編 1987『新潟県中世城館跡等分布調査報告書』

<富山県>

富山県埋蔵文化財センター編 2006『富山県中世城館遺跡総合調査報告書』

<石川県>

石川県教育委員会編 2003『石川県中世城館跡調査報告書』Ⅰ(加賀Ⅰ・能登Ⅱ)

石川県教育委員会編 2005『石川県中世城館跡調査報告書』Ⅱ(能登Ⅰ)

石川県教育委員会編 2007『石川県中世城館跡調査報告書』Ⅲ(加賀Ⅱ)

<福井県>

福井県立朝倉氏遺跡資料館編 1987『福井県の中・近世城館跡』福井県教育委員会

<静岡県>

静岡県教育委員会編 1981『静岡県の中世城館跡』

<愛知県>

愛知県教育委員会編 1991『愛知県中世城館跡調査報告』Ⅰ（尾張地区）

愛知県教育委員会編 1994『愛知県中世城館跡調査報告』Ⅱ（西三河地区）

愛知県教育委員会編 1997『愛知県中世城館跡調査報告』Ⅲ（東三河地区）

愛知県教育委員会編 1998『愛知県中世城館跡調査報告』Ⅳ（知多地区）

<岐阜県>

岐阜県教育委員会編 2002『岐阜県中世城館跡総合調査報告書』第1集（西濃地区・本巣郡）

岐阜県教育委員会編 2003『岐阜県中世城館跡総合調査報告書』第2集（岐阜地区・美濃地区）

岐阜県教育委員会編 2004『岐阜県中世城館跡総合調査報告書』第3集（可茂地区・東濃地区）

岐阜県教育委員会編 2005『岐阜県中世城館跡総合調査報告書』第4集（飛騨地区・補遺）

<三重県>

三重県教育委員会編 1976『三重の中世城館』

三重県教育委員会編 1982『三重の中世城館補遺』

三重県教育委員会編 1984『三重の近世城郭』

<滋賀県>

滋賀県教育委員会編 1983『滋賀県中世城郭分布調査』1

滋賀県教育委員会編 1984『滋賀県中世城郭分布調査』2 甲賀の城

滋賀県教育委員会編 1985『滋賀県中世城郭分布調査』3 旧野洲・栗太郡の城

滋賀県教育委員会編 1986『滋賀県中世城郭分布調査』4 旧蒲生・神崎郡の城

滋賀県教育委員会編 1987『滋賀県中世城郭分布調査』5 旧愛知・犬上郡の城

滋賀県教育委員会編 1989『滋賀県中世城郭分布調査』6 旧坂田郡の城

滋賀県教育委員会編 1990『滋賀県中世城郭分布調査』7 伊香郡・東浅井郡の城

滋賀県教育委員会編 1991『滋賀県中世城郭分布調査』8 高島郡の城

滋賀県教育委員会編 1992『滋賀県中世城郭分布調査』9 旧滋賀郡の城

滋賀県教育委員会編 1992『滋賀県中世城郭分布調査』10（別冊）全県地名表 分布図 索引

<京都府>

京都府教育庁指導部文化財保護課編 2012『京都府中世城館跡調査報告書』第1冊 一丹後編一 京都府教育委員会

京都府教育庁指導部文化財保護課編 2013『京都府中世城館跡調査報告書』第2冊 一丹波編一 京都府教育委員会

京都府教育庁指導部文化財保護課編 2014『京都府中世城館跡調査報告書』第3冊 一山城編 1一 京都府教育委員会

京都府教育庁指導部文化財保護課編 2015『京都府中世城館跡調査報告書』第3冊 一山城編 2一 京都府教育委員会

京都府教育庁指導部文化財保護課編 2015『京都府中世城館跡調査報告書』別冊 一分布図・索引一 京都府教育委員会

<大阪府>

大阪府教育委員会編 2008『南河内における中世城館の調査』

大阪府教育委員会編 2017『北・中河内における中世城館の調査』

大阪府教育委員会編 2022『摂津における中世城館の調査』

<奈良県>

奈良県教育委員会編 2020『奈良県中近世城館跡調査報告書』一第一分冊一

奈良県教育委員会編 2021『奈良県中近世城館跡調査報告書』一第二分冊一

<和歌山県>

和歌山県教育委員会編 1998『和歌山県中世城館跡詳細分布調査報告書』

<兵庫県>

兵庫県教育委員会編 1982『兵庫県の中世城館・荘園遺跡』一兵庫県中世城館・荘園遺跡緊急調査報告一

兵庫県教育委員会編（年次不明）『兵庫県の中世城館・荘園遺跡補遺』兵庫県の中世城館・但馬地区

兵庫県教育委員会編 2013『兵庫県の砲台・台場』

<岡山県>

岡山県教育委員会編 2020『岡山県中世城館跡総合調査報告書』第1冊一備前編一

岡山県教育委員会編 2020『岡山県中世城館跡総合調査報告書』第2冊一備中編一

- 岡山県教育委員会編 2020 『岡山県中世城館跡総合調査報告書』 第3冊—美作編—
 <広島県>
 広島県教育委員会編 1993 『広島県中世城館遺跡総合調査報告書』 第1集
 広島県教育委員会編 1994 『広島県中世城館遺跡総合調査報告書』 第2集
 広島県教育委員会編 1995 『広島県中世城館遺跡総合調査報告書』 第3集
 広島県教育委員会編 1996 『広島県中世城館遺跡総合調査報告書』 第4集
 <鳥取県>
 鳥取県教育委員会編 2002 『鳥取県中世城館分布調査報告書』 第1集 (因幡編)
 鳥取県教育委員会編 2004 『鳥取県中世城館分布調査報告書』 第2集 (伯耆編)
 <島根県>
 島根県教育委員会編 1997 『島根県中近世城館跡分布調査報告書』 <第1集>石見の城館跡
 島根県教育委員会編 1998 『島根県中近世城館跡分布調査報告書』 <第2集>出雲、隠岐の城館跡
 <山口県>
 山口県教育委員会編 2017 『山口県中世城館遺跡総合調査報告書』 —長門国編—
 山口県教育委員会編 2018 『山口県中世城館遺跡総合調査報告書』 —周防国編—
 <香川県>
 香川県教育委員会編 2003 『香川県中世城館跡詳細分布調査報告』
 <徳島県>
 徳島県教育委員会編 2011 『徳島県の中世城館』 (徳島県中世城館跡総合調査報告書)
 <愛媛県>
 愛媛県教育委員会文化振興局編 1987 『愛媛県中世城館跡分布調査報告書』 愛媛県教育委員会
 <高知県>
 高知県教育委員会編 1984 『高知県中世城館跡分布調査報告書』
 <福岡県>
 福岡県教育委員会編 2014 『福岡県の中近世城館跡』 I—筑前地域編 1—
 福岡県教育委員会編 2015 『福岡県の中近世城館跡』 II—筑前地域編 2—
 福岡県教育委員会編 2016 『福岡県の中近世城館跡』 III—豊前地域編—
 福岡県教育委員会編 2017 『福岡県の中近世城館跡』 IV—筑後地域・総括編—附. 福岡県の近世台場・遠見番所・烽火台跡
 <佐賀県>
 佐賀県教育委員会編 2011 『佐賀県の中近世城館』 第1集 文献史料編 (佐賀県中近世城館跡緊急分布調査報告書 I)
 佐賀県教育委員会編 2013 『佐賀県の中近世城館』 第2集 各説編 1 (三養基・神埼・佐賀地区) (佐賀県中近世城館跡緊急分布調査報告書 II)
 佐賀県教育委員会編 2014 『佐賀県の中近世城館』 第3集 各説編 2 (小城・杵島・藤津地区) (佐賀県中近世城館跡緊急分布調査報告書 III)
 佐賀県教育委員会編 2016 『佐賀県の中近世城館』 第5集 各説編 4 (名護屋城跡並びに陣跡) (佐賀県中近世城館跡緊急分布調査報告書 V)
 佐賀県教育委員会編 2017 『佐賀県の中近世城館』 第4集 各説編 3 (東松浦・西松浦地区) (佐賀県中近世城館跡緊急分布調査報告書 IV)
 <長崎県>
 長崎県教育委員会編 2010 『長崎県中近世城館跡分布調査報告書』 I 地名表・分布地図編
 長崎県教育委員会編 2011 『長崎県中近世城館跡分布調査報告書』 II 詳説編
 <大分県>
 大分県教育委員会編 2002 『大分の中世城館』 第一集 文献史料編 1
 大分県教育委員会編 2003 『大分の中世城館』 第二集 文献史料編 2
 大分県教育委員会編 2003 『大分の中世城館』 第三集 地名表・分布図編
 大分県教育委員会編 2004 『大分の中世城館』 第四集 詳説編
 大分県教育委員会編 2004 『大分の中世城館』 別冊 総合索引
 <熊本県>
 熊本県教育委員会編 1978 『熊本県の中世城跡』
 <宮崎県>
 宮崎県教育委員会編 1998 『宮崎県中近世城館跡緊急分布調査報告書』 I 地名表・分布地図編

宮崎県教育委員会編 1999 『宮崎県中近世城館跡緊急分布調査報告書』Ⅱ 詳説編

<鹿児島県>

鹿児島県教育委員会編 1987 『鹿児島県の中世城館跡』

<沖縄県>

沖縄県教育委員会編 1983 『ぐすく』グスク分布調査報告（Ⅰ）—沖縄本島及び周辺離島—

沖縄県教育委員会編 1990 『ぐすく』グスク分布調査報告（Ⅱ）—宮古諸島—

沖縄県教育委員会編 1994 『ぐすく』グスク分布調査報告（Ⅲ）—八重山諸島—

<東洋書林版>

村田修三・服部英雄監修 『都道府県別 日本の中世城館調査報告書集成』東洋書林

第1巻『北海道 東北地方の中世城館 1』北海道・青森・秋田（2002）

第2巻『北海道 東北地方の中世城館 2』山形（1）（2002）

第3巻『北海道 東北地方の中世城館 3』山形（2）（2002）

第4巻『北海道 東北地方の中世城館 4』岩手・福島（2002）

第5巻『関東地方の中世城館 1』栃木・群馬（2000）

第6巻『関東地方の中世城館 2』埼玉・千葉（2000）

第7巻『中部地方の中世城館 1』新潟・福井（2001）

第8巻『中部地方の中世城館 2』山梨・長野（2001）

第9巻『中部地方の中世城館 3』静岡（2001）

第10巻『中部地方の中世城館 4』愛知（1）（2001）

第11巻『中部地方の中世城館 5』愛知（2）・三重（2001）

第12巻『近畿地方の中世城館 1』滋賀（1）（2002）

第13巻『近畿地方の中世城館 2』滋賀（2）（2002）

第14巻『近畿地方の中世城館 3』滋賀（3）（2002）

第15巻『近畿地方の中世城館 4』兵庫・和歌山（2002）

第16巻『中国地方の中世城館 1』鳥根（2003）

第17巻『中国地方の中世城館 2』広島（1）（2003）

第18巻『中国地方の中世城館 3』広島（2）（2003）

第19巻『四国地方の中世城館』愛媛・高知（2002）

第20巻『九州地方の中世城館 1』熊本・宮崎（2002）

第21巻『九州地方の中世城館 2』鹿児島・沖縄（2002）

（おかでら・りょう 本学文学部教授）

表 1 中近世城館調査事業一覽表

No.	都道府県名	報告書名	東洋書林版	原稿確認	調査年度	報告書刊行年	調査主体	調査対象遺跡		掲載項目										備考					
								中世城館	近世城館	調査	文獻	写真	現地	個別	解説	調査	地図	地形	全体		概観	総括	索引	抄録	判型
1	北海道	北海道のチャシ	1	○	1973-1982	1983	北海道教育委員会	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A4	1	-	129	分布図は、大縮尺のみ掲載。個別に詳細位置図を掲載。弘前城の掲載はない。冒頭に「中世の連環」「中世の南部」を掲載する。
2	青森	青森県の中世城館	1	-	1980-1982	1983	青森県教育委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	?	1	-	202 (付図1)	分布図は、大縮尺のみ掲載。個別に詳細位置図を掲載。弘前城の掲載はない。冒頭に「中世の連環」「中世の南部」を掲載する。
3	秋田	秋田県の中世城館	1	○	1978-1980	1981	秋田県教育委員会	○	-	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	A4	1	-	376 (付図1)	分布図は、大縮尺のみ掲載。個別に詳細位置図を掲載。弘前城の掲載はない。冒頭に「中世の連環」「中世の南部」を掲載する。
4	岩手	岩手県中世城館部分 布調査報告書	4	○	1982-1985	1986	岩手県教育委員会	○	-	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	A4	1 (付図4)	-	291	分布図は、大縮尺のみ掲載。個別に詳細位置図を掲載。弘前城の掲載はない。冒頭に「中世の連環」「中世の南部」を掲載する。
5	山形	山形県中世城館遺跡 調査報告書	2, 3	○	1988-1997	1995-1997	山形県教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	A4	3	-	1,145	分布図は、大縮尺のみ掲載。個別に詳細位置図を掲載。弘前城の掲載はない。冒頭に「中世の連環」「中世の南部」を掲載する。
6	宮城	未実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	福島	福島県の中世城館遺跡	4	-	1985-1987	1988	福島県教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	?	1	-	454	第2章に「福島県の中世城館の概観」として歴史的背景、城館について概観する。少数ながら、総図も掲載する。
8	東京	東京都の中世城館	-	○	1999-2001, 2004	2005, 2006	東京都教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	A4	2	-	191	「緊急地域雇用特別基金事業」での業者委託による調査・報告書作成。
9	埼玉	埼玉の中世城館遺跡	6	○	1983-1987	1988	埼玉県教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	A4	1	-	353	Vで「中世埼玉の概要」、VIでは個別城館の紹介の順に、各郡市の概要を解説する。巻末に付録「城館跡出土の古銭について」を掲載。地籍図使用箇所あり。
10	神奈川	未実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	千葉	千葉県所在中世城館 遺跡詳細分布調査報告書	6	-	1990-1993	1995, 1996	千葉県教育委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	?	2	-	524	出土陶磁に関する文章あり。
12	茨城	茨城の中世城館	-	-	2018-2022	2023	茨城県教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	A4	1 (DVD)	-	485	序論として「総合調査の意義」、論考として「文獻資料調査報告」「茨城県内における中世城館遺跡の考古学的検討」を掲載する。城館跡等一覧表、文獻資料一覧表、城館遺址地名一覧表、茨城県内発掘調査例総括表は付録DVDにデータ格納。
13	栃木	栃木県の中世城館遺跡	5	-	1979-1981	1982	栃木県教育委員会	○	-	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	?	1	-	267	IV「総論」で時代ごとの全体概要、Vで各郡市の城館の概説がなされる。
14	群馬	群馬の中世城館遺跡	5	○	1985-1988	1989	群馬県教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	A4	1	-	407	第2章「概説」にて文獻・城館の全体概説が行われ、第3章にて主要城館の解説が行われるが、数は少なく、巻末に城館跡略図が文章のない状態で数多く載せられる。
15	山梨	山梨県の中世城館遺跡	8	○	1983-1985	1986	山梨県教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	A4	1	-	297	城館一覽には原典資料が掲載されるが、参考文献一覽はない。第4章「甲斐の中世城館」には金山と土家層敷に関する論考、自然的位置の論考が掲載される。烽火台も調査対象とされている。
16	長野	長野県の中世城館遺跡	8	○	1979-1982	1983	長野県教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	A4	1	-	401	県独自に「中世城館跡分布調査の手引」を作成して調査。VIに「古記録・古文書所載城館名一覽」を掲載（二次史料含む）。

No.	都道府県名	報告書名	東洋書林版 原紙確認	調査年度	報告書 刊行年	調査主体	調査対象遺跡		掲載項目										備考							
							中世城郭	近世城郭	一覽表	参考文献	分布図	縄張り図	現地写真	個別解説	文獻調査	絵図	地籍図	全体概観		総括	索引	抄録				
17	新潟	新潟県中世城館跡等 分布調査報告書	7	1983-1986	1987	新潟県教育委員会	○	-	○	○	△	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○	1 (付図有)	?	293	目次には「文献史料からみたら城館」の項目があるが、本文には掲載されない。分布図は個別城館には付されないが、全体分布図(20万の1地形図をもとに作成)には主要城館のみを各町内村の調査前と確認後の城館数が示されるのみ。
18	富山	富山県中世城館跡 総合調査報告書	-	2000-2005	2006	富山県埋蔵文化財 センター	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	A4	406	皿まよめ・特論は、文献史料からの成果が中心。I-2では「縄張り図の新たな工夫」として調査時の試行錯誤を述べる。
19	石川	石川県中世城館跡調 査報告書	-	1999-2006	2003,2005, 2007	石川県教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3	A4	639		
20	福井	福井県の中・近世城 館跡	7	1978-1979	1987	福井県教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	A4	174		
21	静岡	静岡県の中世城館跡	9	1978-1980	1981	静岡県教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1 (付図有)	A4	552	第1章「中世社会と城館」で全体概観、第1章「特論」で特定城館に関する考察が掲載される。	
22	愛知	愛知県中世城館跡調 査報告書	10,11 (09地区 区はA)	1988-1997	1991,1994, 1997,1998	愛知県教育委員会	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4	A4	1,219	関連遺構として御殿、代官所、屋敷、海防関係遺跡(遠見番所、烽火台、台場)が掲載される。	
23	岐阜	岐阜県中世城館跡総 合調査報告書	-	1986-2004	2002-2005	岐阜県教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4	A4	1,123	関連遺跡として城館跡参考地、城館跡類似遺構、城館跡呼称地を掲載している。論考として「城館跡呼称地について」「豊臣期における西濃地区の城館」「陣跡遺構から見た関ヶ原合戦」を掲載する。	
24	三重	三重の中世城館 三重の近世城郭	11	1974-1975, 1983	1976,1981, 1984	三重県教育委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3	A4	421 +a	「三重の中世城館補遺」は未確認。近世城郭には、陣屋、砲台を含む。近世城郭には分布図を掲載する。	
25	滋賀	滋賀県中世城郭分布 調査	12, 13, 14	1982-1990	1983-1991	滋賀県教育委員会	○	-	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10 (付図有)	A4	2,900	全体概説や総括は無いが、関連して開催されたシンポジウムの内容などが掲載されている地域とされていない地域がありばらつきがみられる。	
26	京都	京都府中世城館跡調 査報告書	-	2009-2014	2012-2015	京都府教育委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5	A4	2,042	総図史料調査が独立して実施・掲載される。近世城館や寺社も調査対象に含まれている。	
27	大阪	南河内における中世 城館の調査 北・中河内における 中世城館の調査 摂津における中世城 館の調査	-	2006-2007, 2015-2016, 2019-2021	2008, 2017, 2022	大阪府教育委員会 (ほか)	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3	A4	641	関連遺跡として、「城関連の小字名称を遺す地点」「寺内町・環濠集落」「千軒地名」「寺社」「土居関連」「近世陣屋」も掲載。抄録は摂津、北・河内のみ。総括、索引は摂津のみに掲載。摂津地域のみの調査補助事業。和泉地域は未調査・未刊。	
28	奈良	奈良県中世城館跡 調査報告書	-	2016-2020	2020,2021	奈良県教育委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2	A4	578	関連遺跡として、環濠集落を掲載する。	
29	和歌山	和歌山県中世城館跡 詳細分布調査報告書	15	1982-1997	1998	和歌山県教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1 (付図有)	A4	275	第1章「和歌山県の中世政治史の概要」にて県内中世史の概観を示す。	
30	兵庫	兵庫県の中世城館・ 荘園遺跡 兵庫県の台場・砲台	15 (台場は A)	1979-1981	1982,2013	兵庫県	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3	A4	558	各地区の概要、荘園遺跡の概要が掲載される。一覧表は淡路地区のみ。	
31	岡山	岡山県中世城館跡総 合調査報告書	-	2013-2019	2020	岡山県教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3	A4	1,615		

No.	都道府県名	報告書名	東洋書林版	原図確認	調査年度	報告書刊行年	調査主体	調査対象遺跡		掲載項目										備考					
								中世城郭	近世城郭	文獻調査	現地写真	個別解説	地図	全体概観	総括	索引	抄録	判型	分冊数		カラーページ	本文総ページ			
32	広島	広島県中世城郭遺跡総合調査報告書	17.18	○	1989-1995	1993-1996	広島県教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	最終巻巻末に4「成果のまとめ」として調査研究史、調査の成果(地表面観察・発掘調査・文獻史料調査・座談会)の概要を掲載する。
33	鳥取	鳥取県中世城郭分布調査報告書	-	○	1998-2003	2002.2004	鳥取県教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	特論に各国の戦乱史、鳥取県中世城郭の特質を掲載。索引は伯耆編のみ掲載。近世城郭や台場なども掲載。	
34	鳥根	鳥根県中世城郭遺跡分布調査報告書	16	○	1983-1997	1987-1998	鳥根県教育委員会	○	-	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	文獻調査としては、「城館関連史料一覧」を掲載する。総括は巻ごとに記載される。松江城や田代城などの一部の近世城郭は掲載する。	
35	山口	山口県中世城郭遺跡総合調査報告書	-	○	2011-2017	2017-2018	山口県教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	特論2編掲載。	
36	香川	香川県中世城郭跡詳細分布調査報告書	-	○	1997-2002	2003	香川県教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	県内に「まとも」を記載。遠見番所、狼煙台も掲載する。	
37	徳島	徳島の中世城郭	-	○	2006-2010	2011	徳島県教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	地域ごとに「ツメ」が印刷される。総括は無いが、Ⅲ特論に文獻・歴史地理学など考古以外の分野の考察が掲載される。Ⅳ図版には古絵図・古写真が掲載される。徳島城は調査対象。	
38	愛媛	愛媛県中世城郭跡分布調査報告書	19	-	1984-1986	1987	愛媛県教育委員会	○	-	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	県内全体の概要や歴史などの記載はない。個別城館の記載はあるが、略湖図のみの掲載にとどめる城館も多い。見張り場や遠見台などの関連遺跡も一覧表に登載する。	
39	高知	高知県中世城郭跡分布調査報告書	19	○	1983	1984	高知県教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	個別解説は無いが、細張り図の集成を掲載する。参考資料として近世地誌に掲載された城郭の一覧表を掲げる。	
40	福岡	福岡県の中世城郭跡	-	○	2012-2016	2014-2017	福岡県教育委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	関連遺跡として、伝承地、城館関連遺跡を、府に近世海防遺跡(遠見番所、烽火台、台場)を掲載する。	
41	佐賀	佐賀県の中世城郭	-	○	2002-2016	2014.2016.2017	佐賀県教育委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	関連遺跡として、番所、代官所、狼煙台などを掲載する。	
42	長崎	長崎県中世城郭跡分布調査報告書	-	○	2005-2010	2010-2011	長崎県教育委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
43	大分	大分の中世城郭	-	○	1995-2000	2002-2004	大分県教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
44	熊本	熊本の中世城郭	20	○	1975-1977	1978	熊本県教育委員会	○	-	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
45	宮崎	宮崎県中世城郭跡調査報告書	20	○	1983-1998	1998-1999	宮崎県教育委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46	鹿児島	鹿児島の中世城郭跡	21	○	1982-1986	1987	鹿児島県教育委員会	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
47	沖縄	ぐすく	21	○	1987-1982 1987-1993	1983 1990 1994	沖縄県教育委員会	グスク	-	△	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

Current Status and Analysis of the Research Project on Medieval and Early Modern
Castles —As Basic Work for the Next-Generation Castle Research and Studies

by

Ryo Okadera

Currently, one reference frequently cited in research on medieval and early modern castles within Japan is the “Medieval and Early Modern Castle Survey Report.” This report was published through a national subsidy program administered by the Agency for Cultural Affairs, primarily led by prefectural boards of education, to clarify the locations and structures of medieval castles within their jurisdictions. While the vast accumulation of survey data has seen individual castle information widely utilized locally, the current situation is that no published results exist integrating and analyzing all this information comprehensively.

This paper analyzes and examines how the medieval and early modern castle survey project has been implemented nationwide, based on the survey reports, positioning it as foundational work for the next generation of castle surveys.